

平成26年度第2回山形人材育成委員会総会 議事録

日 時 平成27年2月24日(火) 13:30~14:45

場 所 ゆうキャンパス・ステーション

出席者	委員長	安田 弘法	(山形大学)
	副委員長	大川 健嗣	(東北文教大学・東北文教大学短期大学部)
		大沼 勇	(山形県)
	委員	伊橋 光二	(山形県立保健医療大学)
		花岡 孝	(東北芸術工科大学)
		田中 ふみ子	(羽陽学園短期大学)
		神田 和也	(鶴岡工業高等専門学校)
		佐藤 尚	(代理)(山形県立産業技術短期大学校)
		勝見 英一朗	(山形工科短期大学校)
		金内 良一	(山形県市長会)
		仁科 義英	(山形県町村会)
		富田 博	(山形県商工会議所連合会)
		齋藤 豊	(山形県中小企業団体中央会)
		丹 哲人	(一般社団法人 山形県経営者協会)
	企画運営部会長	横井 博	(山形大学)
	連携評価部会長	長岡 喬	
	陪席者	田原 舞	(東北芸術工科大学)
		小笠原 広美	(東北文教大学・東北文教大学短期大学部)
		柴田 孝	(山形大学)
		滝澤 匡	(山形大学)
		棚井 信良	(山形大学)
		尾形 睦	(山形大学)
		庄司 有里	(山形大学)
	事務局	鈴木 啓伸	(大学コンソーシアムやまがた)
		西田 靖子	(大学コンソーシアムやまがた)
欠席者	委員	玉本 英夫	(東北公益文科大学)
		小嶋 隆一	(山形県立米沢女子短期大学)
		藤原 茂樹	(山形県立産業技術短期大学校)
		松田 一彦	(山形県商工会連合会)

議事に先立ち、本総会の議事録署名人を田中委員と仁科委員に依頼したい旨提案があり、了承された。

【報告事項】

1 平成27年度社会人力育成山形講座パンフレット及びハンドブックについて事務局から資料1及び別紙1に基づき報告があった。

(主な意見交換)

・協議事項2の平成27年度の事業計画(案)では、予算の都合上、パンフレットは作成しないと計画を見直しているが、本報告事項の平成27年度パンフレットは平成26年度の予算で作製なのか、平成27年度の予算で作製なのか。(金内委員)

→平成27年度パンフレットは、4月当初よりガイダンス等にて配付及び使用するため、平成26年度予算で3月中の完成を予定している。平成27年度の事業計画(案)においては、平成28年度版のパンフレットを作製しないと計画を見直している(事務局)

2 「大学間連携共同教育推進事業」中間評価の実施について

事務局から資料2及び資料3に基づき報告があった。また安田委員長から、平成26年度補助金より2割減の額が平成27年度補助基準額となっているが、中間評価の結果次第では、その額から追加もしくは削減される可能性がある旨説明があった。

【協議事項】

1 平成26年度事業報告(案)及び補正予算並びに収支決算(案)について各部長から資料4及び別紙1～9に基づき説明があり、また事務局から資料5に基づき説明があり、異議なく了承された。

2 平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

事務局から資料6、資料7及び参考資料2に基づき、企画運営部会開催後に文部科学省より平成27年度大学改革推進等補助金調書の作成・提出依頼があり、その補助基準額が4,100万円と平成26年度より2割減のため、山形大学の自己収入600万円を含む4,700万円を予算として事業全体の大幅な計画の見直しを行い、本委員会に係る大学コンソーシアムやまがたへの委託に関しても見直されている旨説明があり、意見交換の後了承された。

(主な意見交換)

・昨年度より2割減の補助基準額であるならば、分担金配分を受ける各大学の予算を単純に2割減の配分計画を立てるものと考えるが、どうしてそう行わなかったのか。(金内委員)

- 単純に分担金配分を受ける各大学の予算を2割減とすると、事業費を多く持っていない大学もあり、人件費へ踏込むこととなってしまう。また、山形講座開講に対する予算をある程度確保するため、事業計画の見直しを行い、各大学と協議の上、今回の予算（案）となっている（事務局）
- ・所属する各大学等の給与規則に則った額であるため人件費に踏込むことができないのは理解できるが、収入が減ればその分カットされることは当たり前のことであるので、人件費に切込んでカットや雇用を見直し、授業及び事業費を確保すべきではないのか。またその人件費は、所属する各大学等の給与規則に則った金額であるのか。もしくは、この事業における契約金額なのか。（金内委員）
 - 各大学及び山形大学長と協議の上、人件費には踏込まないこととして調整を行った。（安田委員長）
 - 教職員の給与は、各大学等の給与規則に則った上で、単年度契約であるが5年間の事業であるため、それぞれ実際の勤務形態に則した金額を提示し雇用契約を結んでいる。（事務局）
- ・成果報告並びに地域連携人材育成フォーラム及び外部評価を実施しないと計画を見直しているが、文部科学省に対してはこの見直しで事業として問題はないのか。（金内委員）
 - 平成26年度までの調書においては、フォーラム及び外部評価を含んだ補助事業実施計画を記載し提出を行った。平成27年度の調書においては、フォーラム及び外部評価を記載せず提出をしているので、問題はないと考えている。（事務局）
- ・現在、都市部への一極集中の対策として地方創生の流れがあり、国の平成26年度補正予算案では地方への交付金が新設されている。また、地方版総合戦略の策定も求められている。これらの今後県が行うであろう戦略と絡め、本事業の展開や予算の確保を行うことはできないだろうか。（富田委員）
 - 本事業は平成28年度までであり、事業終了後どのように継続していくかが今回の中間評価においても重要なポイントとなっている。今後は、県を始めとする「産官学金」連携し、皆様のお力をお借りしながらシステムを構築し事業を展開していきたいと考えている。（安田委員長）

【その他】

- 1 平成27年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書について
平成27年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書について事務局より、参考資料2に基づき報告があった。

2 その他

- ・就職の際など、山形講座を受講した学生の受講意欲や成績等どのように企業側等へ明

示されるのか、そのシステムができているのか。(富田委員)

→ 山形講座では、学生が何をどのように学んだかわかるように形として示せるよう、希望者へ履修証を発行している。これは就職活動の際に活用してもらいたいと考えている。平成26年度から実施しており、本年度は約130名に発行している。(横井企画運営部会長)

・履修証だけでなく、山形講座がある意味学生のステータスになるよう、本事業終了後も継続できるよう戦略を練り山形講座が誇りとなるような展開をしていただきたい。(富田委員)

・受講した学生と教員だけではなく、山形講座をきっかけとしこれから先も継続した受講学生同士の連携(互いの情報を交換する場等)が有意義だと思うが、そうした連携を行っていただきたいと考えるが、実際には行われているのか。(富田委員)

→ リーダーシップ教育では、県内のユニークなまたは頑張っている企業等のリーダーに講師として授業をリレー形式で行っていただいているが、受講学生の中には企業の方と自ら名刺交換等をし、企業との繋がりを持ち得た学生がいる。また受講学生同士は、SNS等で情報交換を行ったり、その際できたグループで教員へ質問をしに訪ねてきたりしている。教員サイドから横同士の連絡を取りなさいと指導はしていないが、自然と互いに連携したり、招いた講師の方と連絡を取り合い、いい関係を保っているようだ。(山形大学 柴田教授)

→ リーダーシップ教育のリーダーシップ応用2ではベトナムのハノイへ学生10名が一週間現地演習として出向き、ベトナム国家農業大学の学生と一緒に協同で課題を発見し解決するため、英語でディスカッションを行うプログラムもある。そこでは、何を課題としどうディスカッションを進めるべきか、事前に学生同士が話し合い、現地の学生ともSNSを利用し計画や打合せを行っており、学生同士の輪がとても密である。(安田委員長)

・リーダーシップ教育だけでなくすべての授業においても、知識だけでなく、情報を掘り起こしたり交換するためにも、繋がりを大事にしてほしい。(富田委員)

→ 授業科目「感じる山形」では、受講学生の三分之一が単位互換生で山形大学以外の学生も多く、授業は6つのプログラムに別れているが、プログラムによっては3~4の複数大学から受講生が構成されている。その中で、学生同士が大学の垣根を越えどんどんと仲良くなり、学生同士の繋がりの方が強くなっている。また、受け入れていただいた地域の方と学生の繋がりもでき、授業とは別に地域の行事にも参加しているようだ。共に授業、体験をした学生同士の輪ができるのは当然だが、同窓生のように年を越えた輪ができるよう、現在2年目であるが、今後長く継続し地域の行事に参加することで縦の受講年次を超えた繋がりができ、先輩から学ぶといったことが期待できるようになるのではないかと考えている。(山形大学 滝澤准教授)

→ ご存知のように大学コンソーシアムやまがたは、県内の13の高等教育機関が加

盟している。「社会人力育成山形講座」が立ち上がる以前は、高等教育機関で連携を持ってやろうと趣旨、目標・目的はあったが、あまり機能していなかった。山形講座をやることで単位互換が本年度は64名おり、授業科目「感じる山形」では、異なる大学の学生同士のリンケージができているということで、コンソーシアム本来の目的の一部が、本講座を通して機能してきたと位置づけられる。(安田委員長)

以上

【配 付 資 料】

- 資料N○なし 山形人材育成委員会名簿
資料N○なし 平成26年度第1回山形人材育成委員会総会 議事録
- 資料1 平成27年度社会人力育成山形講座 パンフレットについて
平成27年度社会人力育成山形講座 ハンドブックについて
別紙1 平成27年度社会人力育成山形講座パンフレット イメージ
- 資料2 「大学間連携共同教育推進事業」中間評価の実施について
資料3 「大学間連携共同教育推進事業」進捗状況報告書等の提出について
資料4 平成26年度山形人材育成委員会事業報告書(案)
別紙1 平成26年度山形人材育成委員会 各部会議事録
別紙2 平成26年度「社会人力育成山形講座」の開講状況報告
平成25年度「社会人力育成山形講座」の開講状況報告
別紙3 平成26年度連携取組評価事項
別紙4 「社会人力育成山形講座」に対する意見等について
別紙5 平成26年度・授業についてのアンケート調査(授業開始時)
授業についてのアンケート調査 1(授業終了時)
授業についてのアンケート調査 2(授業終了時)
アンケート調査(関係者用・授業終了時)
授業についてのアンケート調査(教員用・授業終了時)
- 別紙6 平成26年度前期 授業についてのアンケート調査集
別紙7 平成26年度社会人力育成山形講座FD研修会 報告
別紙8 社会人力育成山形講座ニュースレター
別紙9 平成26年度社会人力育成山形講座成果報告フォーラム 報告
- 資料5 平成26年度山形人材育成委員会補正予算並びに収支決算書(案)
資料6 平成27年度山形人材育成委員会事業計画(案)
参考資料1 平成27年度大学間共同教育推進事業の事業計画
参考資料2 大学間連携共同教育推進事業の年度別事業概要
参考資料3 平成27年度開講予定科目一覧
- 資料7 平成27年度山形人材育成委員会収支予算書(案)
- 参考資料1 委託事業申込書(案)
参考資料2 平成27年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)調書
机上配布 平成26年度社会人力育成山形講座パンフレット及びハンドブック

議事録署名人

山形大学理事・副学長

和田弘法



羽陽学園短期大学図書館長・教授

田中みどり



山形県町村会事務局長

仁科義英

